

「車社会」にも監視と批判を

8月19日付の朝日社説「競って責任を問うた夏」は、新聞各紙とNHKの戦争報道を評価し、「メディアが権力を監視し批判する使命を放棄したらどうなるか。この重い教訓を忘れないようにしたい」と指摘する。

5年半にわたる小泉政権から、安倍政権へと移行して、まずは懸案のアジア外交に一定の変化がみられた。日中・日韓の首脳会談が実現し、「関係改善で一致」した。国会で首相は自らの持論を部分修正し、タカ派色を薄めた。中国・韓国の思惑、北朝鮮の核実験もあり、アジア外交は順調な滑り出しのようだが、靖国参拝や歴史認識など、火種は残されたままだ。

メディアは安倍政権の「あいまい戦略」に惑わされず、歴史の教訓を踏まえ、しっかり監視し批判する使命を果たしてもらいたい。集団的自衛権の行使、教育基本法や憲法改正をはじめ、安倍首相がいつ馬脚をあらわすか注目される。

ポスト小泉の懸案はアジア外交だけでない。9月12日付毎日も指摘するように、小泉改革が残した『負の側面』に目を向け、『破壊後の創造』をどう進めるのか」を国民は注目している。景気回復の一方で、企業がリストラに大なたを振った結果、非正規雇用者の増加など「格差社会」も顕在化してきた。昨年度の生活保護世帯数は、104万世帯余りと過去最多を記録した。

政府の試算によると、年収300万円前後の夫婦世帯で、夫が療養病床に入っている場合の負担額はこの6年間で60~70万円も増えた(朝日10月8日付)。税制改革と介護・医療保険改革による「二重の負担増」が原因だ。一連の小泉改革で高齢者の暮らしが圧迫されている実態を、政府自らのデータで裏付けたかたちだ。

格差拡大は地域レベルでも広がるばかりだ。公共事業削減の影響は、依存度の高い地方ほど深刻なものがある。それに「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減は地方の台所を直撃した。もう予算が組めないと、悲鳴をあげる自治体も少なくない。

「夕張ショック」により、自治体の破綻が現実味を帯びている。確かに放漫で不透明な財政運営も問題だが、地域の経済社会の衰退、バブル崩壊後に借金をすすめた国の責任も問われなくてはならない。東京や名古屋などの「元気さ」に関心が集まるが、自治体破綻や集落崩壊に象徴される地域間格差の拡大にも目を向けねばならない。

もう一つ気になる報道として、飲酒運転事故をとりあげよう。8月25日の福岡市の幼子3人の命を奪った痛ましい事故のあと、飲酒運転関連の報道が続き、違反者の罰則強化や飲酒運転を防ぐ取り組みが紹介されている。

飲酒運転で人を傷つけ死に至らせるのは、もってのほかだ。事故を防ぐ取り組みの紹介も重要だが、違った角度からの報道も重要ではないか。10月4日付讀賣「『飲酒運転』宇沢弘文氏と考える」は、示唆に富む。古典的名著『自動車の社会的費用』を紹介しつつ、自動車通行の便利さだけをひたすら追い求めて道路の建設を進めてきた行政、車優先社会に警鐘を鳴らす。事故は飲酒運転だけでない。川口市の園児ら17人が死傷した事故などは、なんとも痛ましい。

「車社会」からの脱却は現代社会の大きな課題の一つだ。メディアが時の権力だけでなく、「車社会」を監視し批判する使命を果たせるかにも注目していきたい。

(『ジャーナリスト』第583号、2006年10月25日「月間マスコミ評」掲載前の原稿)